



## 平成 16 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 16 年 4 月 22 日

上場会社名 **松井証券株式会社**

上 場 取 引 所 東京証券取引所

コード番号 8 6 2 8

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.matsui.co.jp/>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 松井 道夫

問合せ先責任者 役職名 常務取締役財務部長 氏名 今田 弘仁

決算取締役会開催日 平成 16 年 4 月 22 日

TEL (03) 5216-0653

米国会計基準採用の有無 無

### 16 年 3 月期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

#### (1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月 期	25,036	( 86.5 )	23,738	( 95.4 )	14,285	( 303.6 )	14,016	( 298.4 )
15 年 3 月 期	13,425	( 5.0 )	12,151	( 6.3 )	3,540	( 19.0 )	3,518	( 10.7 )

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%		
16 年 3 月 期	7,280	( 390.3 )	81	50	76	99	20.5	4.3		
15 年 3 月 期	1,485	( 20.6 )	16	94	16	66	4.7	2.0		

(注) 1. 持分法投資損益 該当事項はありません。

2. 期中平均株式数 (連結) 16 年 3 月期 88,373,711 株  
15 年 3 月期 87,673,327 株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

#### (2) 連結財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1 株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
16 年 3 月 期	488,166		39,162		8.0	439	36	
15 年 3 月 期	169,904		32,033		18.9	363	80	

(注) 1. 期末発行済株式数 (連結) 16 年 3 月期 88,957,910 株  
15 年 3 月期 88,048,942 株

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
16 年 3 月 期	87,829		1,290		113,875		29,744	
15 年 3 月 期	6,236		2,280		6,034		4,989	

#### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

#### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

該当なし

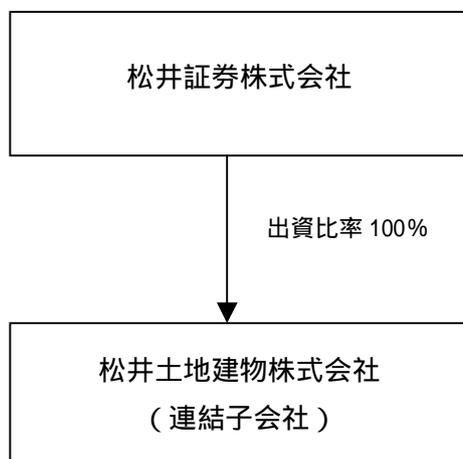
### 業績予想について

当社グループの主たる事業である証券業の業績は相場環境に大きく左右され、業績予想を行うことが困難であることから、開示しておりません。その一方で、四半期決算を迅速に開示するとともに、業績に重要な影響を及ぼす株式取引売買代金等の業務数値を月次で開示しております。

## 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および連結子会社1社で構成され、有価証券の売買等の媒介及び取次、有価証券の引受、募集及び売出しの取扱などの証券業を中心とする事業活動を行っております。

連結子会社への出資比率は以下のとおりです。



(事業内容) 不動産の管理・賃貸並びに事務処理を行っております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「顧客中心主義」の経営理念に基づき、イノベティブ(革新的)なサービスを他社に先駆けて提供していくことを経営の基本方針としております。当社は、これまでも証券業界で横並びであった株式の保護預かり料の無料化を手数料の完全自由化(平成11年10月1日)に先駆けて実施した他、投資者保護基金などの公的な補償に上乗せした独自の補償制度である「アカウント・プロテクション(預かり資産包括補償制度)」、一日定額制の手数料体系「ボックスレート」などの斬新なサービスを他社に先駆けて導入してまいりました。当社は、今後もこのような業界の慣習に囚われないイノベティブなサービスを継続的に提供していくことで、「顧客中心主義」の経営を実践するとともに、他社との差別化を図ってまいります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主利益還元を重要な経営課題の一つとして位置づけております。配当政策につきましては、各事業年度の配当として純利益の30%を毎期配当(配当性向30%)していくことを基本方針としてまいります。また、内部留保金につきましては、オンライン証券システム等への投資や信用取引業務を拡充するに当たり必要な運転資金(信用取引顧客への自己融資等)の原資として、有効に活用していく予定であります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人投資家層の拡大及び株式市場の流動性向上を目指し、投資単位の引下げに関する見直しを適宜実施することを基本方針といたします。今後、株式市場の趨勢や当社株価の推移などを勘案し、必要があると判断した場合には適切な対応を図ってまいります。

### (4) 目標とする経営指標

当社は、限られた経営資源を有効活用することで、利益の最大化・株主価値の極大化を図ることを経営目標として掲げております。目標とする経営指標としては、資本の効率性(経営資源の有効活用度)を示すROE(株主資本当期純利益率)が最適と考えており、連結ベースでROE10%以上を中長期的な経営目標としております。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

#### (a) コア業務の強化

当社は、引き続き当社のコア業務であるオンライン株式ブローキング(売買委託)業務に経営資源を集中させることで収益の最大化を図る方針です。コア業務の強化に際しては、様々なニーズを持つ個人投資家に対して、ターゲット顧客の絞込みを行い、同顧客に合った商品・サービスを提供することにより、ターゲット顧客の獲得を徹底的に図る戦略がより効果的であるとの認識から、それぞれのターゲット層にとってより魅力的な商品・サービスをピンポイントに提供する方針であります。具体的には、対面型の証券会社よりも競争力のある手数料の提示(ボックスレート)であり、より利便性の高いサービスの提供(無期限信用取引・株券ゆうパック等)であります。当社は、このような施策を実施していくことで、ターゲットとする顧客層から選ばれる企業になることを目指してまいります。手数料については、平成15年4月に株式取引とオプション取引をあわせた他社にない新手数料体系を導入し、現物取引・信用取引・オプション取引の手数料を同じボックスレートにて計算することといたしました。さらに、平成16年3月には、株式投資初心者向けに設定した1日の約定代金が10万円以下の株式少額投資の手数料無料化と、アクティブな投資家向けに日計り取引の片道分手数料の無料化を開始したことで、手数料における当社の競争力は飛躍的に向上

したと考えております。

また、信用取引での当社の業務経験・実績を活かし、平成 15 年 7 月から開始した無期限信用取引を柱とした信用取引サービスの拡充を図ることで、売買委託手数料収入のみならず、金利収入の拡大も同時に目指してまいります。

#### (b) コア関連業務の展開

当社は、収益の最大化のみならず、収益の安定化・多様化も同時に実現するため、コア業務に加え、コア関連業務（コア業務の強化につながる業務・コア業務との相乗効果が見込める業務）についても強化を図る方針です。具体的には、信用取引関連の金利収入を収益の柱とする「ファイナンス業務」、新規公開銘柄等の引受・募集・売出しを行う「引受業務」、外国為替保証金取引（NetFx）を中心とする「コア周辺業務」の 3 業務をコア関連業務と位置づけ、コア業務と同様、強化に努めてまいります。平成 15 年度の主な取組みとしては、NetFx5 通貨の取引単位の引下げを行った他、ストックオプション融資サービスの取扱、無期限信用取引の取扱、グリーンシート銘柄の取扱、株券ゆうパックを新たに開始したことなどが挙げられます。

#### (c) ブランドの確立

当社は、他社との差別化を図るうえで、「イノベティブな証券会社」としてのブランドの確立・浸透を図る方針です。当社は、手数料自由化以前から株式保護預かり料の無料化を断行するなど、業界の慣習を打ち破る施策を率先して実施してまいりました。当社は、今後もこのような施策を顧客に提示し続けることで、イノベティブな証券会社としてのブランドの確立・浸透を図ってまいります。

### (6) 会社の対処すべき課題

#### (a) 顧客基盤の強化

インターネットの更なる普及に伴い、オンライン証券市場全般は引き続き拡大が続くものと推察されますが、同時に業界内での顧客獲得競争の激化も想定されます。当社は、イノベティブなサービスを提供し続けることで、他社との差別化を図り、ターゲットとする投資家層の継続的な獲得を図る方針です。

#### (b) 低コスト体制の維持

競争力のある手数料体系の提示には、低コスト体制の構築が不可欠であります。当社は、引き続き厳格なコスト管理及びリスク管理体制を敷くことで、低コスト体制の維持に努めてまいります。

#### (c) システム対応及びコンプライアンス体制の充実

オンライン証券会社にとって、取引システム対応及びコンプライアンス（法令遵守）体制の充実が生命線であるといえます。当社では、口座数及び約定件数の増加や業容の拡大に伴い、より一層のシステム対応及びコンプライアンス体制の強化に努めてまいります。

### (7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

#### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、イノベティブなサービスの継続的な提供とコスト管理（リスク管理も含む）の厳格化により、利益を最大化させ、企業価値・株主価値を極大化させることを経営上の最重要課題としております。その基本認識のもと、当社ではコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みとして、以下の 2 点を基本方針として掲げております。

高度かつ迅速な経営判断を行えるマネジメント体制の構築（効率性の確保）

業務執行状況の厳しい監視体制・厳格なコンプライアンス体制の構築（適法性の確保）

当社は、めまぐるしく変化する経営環境に適時適切に対応していくことが、競争優位を確立するうえで最も重要であると考えております。そのため、業務上、高度な専門知識を有する少数精鋭の取締役で構成するマネジメント体制

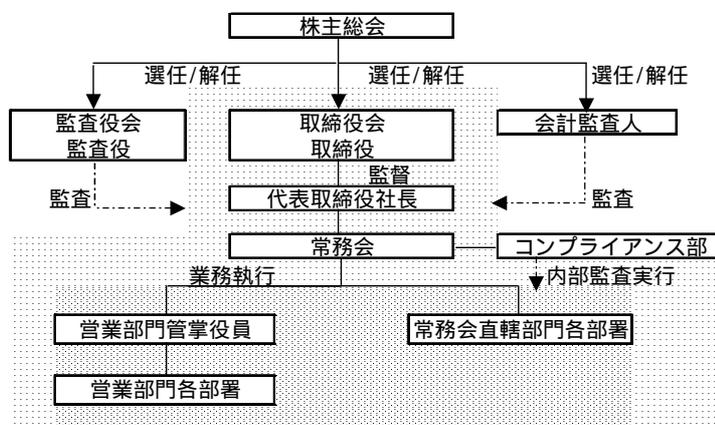
により、高度な経営判断のもと機動的に業務運営を行っていく方針であります。

一方、多種多量の重要事項を迅速に意思決定していかなければならない環境下では、業務執行状況を厳しく監視していくことも等しく重要であると考えております。そのため、取締役による相互監視、監査役及び会計監査人による監査に加え、常務会直轄部門として業務運営の独立性が確保されているコンプライアンス部による内部監査を随時実施することで、業務執行状況の監視を厳しく行う方針であります。更に、当社では、積極的に経営状況の開示を行い、すすんで外部関係者の厳しい目に当社自身をさらすことで、外部監視機能を働かせるように努めております。このように、当社は、内部・外部から二重三重に経営の監視を行い、コンプライアンスの徹底を図ることで、経営の透明性と信頼性の向上に努めてまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

・当社の業務執行・監視・内部統制の概要は次のとおりです。



- ・当社は監査役制度を採用しております。当社は、今後も監査役制度を中心に業務監督機能の充実を図ってまいります。また、取締役会は取締役 10 名で構成しており、現行体制で取締役会の迅速な招集・意思決定は実現されていると考えております。
- ・社外取締役は取締役 10 名中 0 名、社外監査役は監査役 3 名中 3 名（うち常勤 1 名）選任しております。社外監査役の専従スタッフの配置はしておりませんが、適宜関係部署で対応しております。
- ・取締役会は経営の基本方針、法定事項その他経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行状況を監督する機関と位置付けております。取締役会は定例（毎月 1 回）及び緊急時にその都度開催し、会社の基本方針にとどまらず業務執行に関しても詳細な決定を行っております。更に業務執行の具体的な方針及び計画の策定、その他突発事項等については必要に応じて随時開催される常務会にて審議し、常務会の決定に基づき業務を執行しております。
- ・監査役は原則として全員が取締役会に出席し、取締役の業務執行について厳正な監視を行っております。
- ・当社では、ミドルオフィスとしての常務会直轄のコンプライアンス部主管による内部監査を、会社業務全般及び業務委託先も含めた関係会社の業務についても行っております。当該内部監査により問題点が発見された場合は、速やかに必要な対策及び措置等を実施しております。
- ・顧問弁護士には、法令・諸規則上の判断が必要な際に随時確認するなど、経営の細部にわたりリーガルチェックを受けております。
- ・会計監査人は中間及び期末決算時に当社の会計監査を実施しております。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外監査役及びその近親者並びにそれらが取締役に就任する会社との人事、資金、技術及び取引等の関係は現在ありません。また、当社の社外監査役は当社の出身ではありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、原則全取締役及び全監査役出席による取締役会を毎月開催する他、臨時の取締役会を随時開催しております。また、コンプライアンス体制の強化として、内部監査規程及びコンプライアンスマニュアルを整備し、独自の内部監査を運営しております。更に、平成15年10月には、当社の持つリスクをすべて洗い出し、そのリスクに対応する体制を総合的に構築する危機管理室を、常務会直轄部門として新設いたしました。一方、情報開示の点では、当社WEBサイト上に掲載するIR情報を充実させるとともに、株主・非株主を問わずニュースリリースやIR情報を電子メールで配信するサービスを平成15年9月より開始し、個人投資家により多くの情報を迅速に伝える体制の整備に努めております。

(8) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社の関連当事者との取引に関する基本的な考え方としましては、当社の業務上の必要性に応じ、他の取引先と同等の取引条件により取引を行います。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

平成 16 年 3 月期のわが国経済は、米国をはじめ海外経済の回復を背景とした輸出や設備投資の伸びに支えられ、企業収益の改善傾向が一部に見られるものの、雇用情勢の改善や個人所得の増加には結びつかず、結果として景気の回復は緩やかなものにとどまりました。

株式市場においては、期初こそ日経平均株価が一時バブル崩壊後最安値となる 7,600 円台まで下落したものの、平成 15 年 5 月には外国人投資家による積極的な日本株買いによって上昇に転じました。その後も株価上昇の期待感から、これまで売買を手控えていた個人投資家の新規資金も流入し、一日の東証一部の株式売買代金は連日 1 兆円を超える展開となりました。この個人投資家による活発な商いは期末まで続き、平成 16 年 3 月期の個人株式売買代金は約 112 兆円と、平成 15 年 3 月期（約 54 兆円）の 2 倍の水準となりました。このような中、オンライン株式売買代金は引き続き増加を続け、平成 15 年度上半期には個人株式委託売買代金に占めるオンライン比率は 71% に達しました。一方、個人投資家の株式保有額は 52 兆円から 69 兆円へと増加しましたが、依然として個人金融資産に占める株式比率は 5% 程度と低水準にとどまっており、個人投資家の獲得に向けた証券会社の手数料・サービス競争は熾烈を極めております。

そのような中で当社は、「顧客中心主義」を経営理念に掲げ、NetFx5 通貨の取引単位の引下げ、ストックオプション融資サービスの開始、無期限信用取引の取扱開始、グリーンシート銘柄の取扱開始、株券ゆうパックの開始、新手数料体系の導入など、サービスの向上に着実に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度におきましては、営業収益、純営業収益は、ともに増収（対前連結会計年度比）、営業利益、経常利益、当期純利益は、ともに増益（同）となりました。

当連結会計年度の営業収益は 250 億 36 百万円（同 86.5% 増）、純営業収益は 237 億 38 百万円（同 95.4% 増）となりました。また、営業利益は 142 億 85 百万円（同 303.6% 増）、経常利益は 140 億 16 百万円（298.4% 増）、当期純利益 72 億 80 百万円（同 390.3% 増）となりました。

#### (受入手数料)

受入手数料は、202 億 6 百万円（同 97.3% 増）となりました。

そのうち、委託手数料は、株式受託売買の拡大により、189 億 33 百万円（同 99.0% 増）となりました。

引受け・売出し手数料は、1 億 91 百万円（同 595.6% 増）、募集・売出しの取扱手数料は、36 百万円（同 118.2% 増）となりました。

その他の受入手数料は、外国為替保証金取引「NetFx」による受入手数料 4 億 72 百万円（同 62.1% 増）を含め、10 億 47 百万円（同 54.1% 増）となりました。

#### (トレーディング損益)

トレーディング損益は 30 百万円の利益となりました。

#### (金融収支)

金融収益は 48 億 0 百万円、金融費用は 12 億 98 百万円となり、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は 35 億 2 百万円（同 79.5% 増）となりました。

(販売費・一般管理費)

販売費・一般管理費は94億53百万円(同9.8%増)となりました。継続的なコスト削減努力の結果、営業収益、純営業収益の拡大に比較して販売費・一般管理費の増加を抑制することができました。

(営業外損益)

営業外損益は、合計で2億68百万円の損失となりました。

(特別損益)

特別損益は、合計で7億74百万円の損失となりました。これは主として、証券取引責任準備金繰入(5億8百万円の損失)、固定資産除売却損(1億30百万円の損失、主として2004年2月の本社機能の移転に伴い計上)、本社移転費用(29百万円の損失)、投資有価証券評価損(55百万円の損失)およびリース契約規定損害金(48百万円の損失)によるものです。

(2) 財政状態

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、878億29百万円の減少となりました。これは、信用取引資産・負債の増減が主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、12億90百万円の減少となりました。これは、ソフトウェアを中心とする無形固定資産の増加が主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,138億75百万円の増加となりました。これは、普通社債および転換社債の発行、長期借入金および短期借入金の増加が主な要因です。

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
現金・預金			4,989		29,744	
預託金			77,801		183,002	
金銭信託					4,400	
トレーディング商品			1		397	
約定見返勘定					14	
信用取引資産			78,343		261,154	
信用取引貸付金		72,777		252,081		
信用取引借証券担保金		5,566		9,073		
立替金			236		23	
募集等払込金					44	
短期差入保証金			2,999		899	
前払費用			105		176	
未収収益			775		1,931	
繰延税金資産			188		692	
その他			332		616	
貸倒引当金			323		206	
流動資産合計			165,445	97.4	482,887	98.9
固定資産						
1 有形固定資産	1		857	0.5	974	0.2
建物		345			461	
器具・備品		227			194	
土地		285			319	
2 無形固定資産			2,165	1.3	2,055	0.4
ソフトウェア		2,109			1,997	
その他		55			58	
3 投資その他の資産			1,438	0.8	2,250	0.5
投資有価証券		665			1,177	
出資金		3			3	
長期貸付金		50			168	
長期差入保証金		68			193	
長期前払費用		7			21	
繰延税金資産		565			643	
その他		130			307	
貸倒引当金		50			261	
固定資産合計			4,459	2.6	5,279	1.1
資産合計			169,904	100.0	488,166	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
トレーディング商品				217	
約定見返勘定		1			
信用取引負債		40,213		101,342	
信用取引借入金		20,042		64,046	
信用取引貸証券受入金		20,171		37,296	
有価証券担保借入金		4,864		23,579	
有価証券貸借取引 受入金		4,864		23,579	
預り金		35,256		79,361	
受入保証金		47,743		112,977	
有価証券等受入未了勘定				15	
短期借入金		6,694		25,177	
コマーシャル・ペーパー				3,000	
一年内償還社債	2			500	
前受収益		52		88	
未払金		310		619	
未払費用		477		943	
未払法人税等		136		6,112	
賞与引当金		98			
その他		0		0	
流動負債合計		135,843	80.0	353,929	72.5
固定負債					
社債		500		60,000	
長期借入金		484		33,532	
未払役員退職慰労金		291		281	
その他		0		0	
固定負債合計		1,275	0.7	93,813	19.2
特別法上の準備金					
証券取引責任準備金	3	753		1,261	
特別法上の準備金合計		753	0.4	1,261	0.3
負債合計			81.1	449,004	92.0
(資本の部)					
資本金		11,405	6.7	11,463	
資本剰余金		9,254	5.5	9,312	
利益剰余金		11,516	6.8	18,352	
その他有価証券評価差額金		140	0.1	52	
自己株式		2	0.0	17	
資本合計		32,033	18.9	39,162	8.0
負債・資本合計		169,904	100.0	488,166	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収益					
受入手数料			10,240		20,206
委託手数料		9,516		18,933	
引受け・売出し手数料		27		191	
募集・売出しの取扱 手数料		16		36	
その他の受入手数料		680		1,047	
トレーディング損益			39		30
金融収益			3,224		4,800
営業収益計			13,425	100.0	25,036
金融費用			1,274		1,298
純営業収益			12,151	90.5	23,738
販売費・一般管理費			8,612	64.1	9,453
取引関係費		1,635		2,261	
人件費		1,786		1,863	
不動産関係費		622		369	
事務費		2,564		3,986	
減価償却費		1,578		689	
租税公課		25		67	
貸倒引当金繰入		313		94	
その他		88		125	
営業利益			3,540	26.4	14,285
営業外収益			14	0.1	30
営業外費用			35	0.3	298
社債発行費				169	
その他		35		129	
経常利益			3,518	26.2	14,016

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
特別利益			162	1.2	2	0.0
固定資産売却益		1			0	
投資有価証券売却益					1	
ゴルフ・リゾート会員権 売却益						
保険金収入		161				
特別損失			996	7.4	776	3.1
固定資産除売却損		41		130		
証券取引責任準備金繰入		265		508		
投資有価証券評価損				55		
リース契約規定損害金		6		48		
役員退職金		291				
ゴルフ・リゾート会員権 評価損		6		6		
ゴルフ・リゾート会員権 売却損				0		
厚生年金基金特別掛金		364				
社葬費用		24				
本社移転費用				29		
税金等調整前 当期純利益			2,684	20.0	13,242	52.9
法人税、住民税 及び事業税		1,153		6,676		
法人税等調整額		47	1,200	8.9	713	5,962
当期純利益			1,485	11.1	7,280	29.1

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			9,230		9,254
資本剰余金増加高					
1 新株予約権の行使による 新株式の発行		24	24	57	57
資本剰余金期末残高			9,254		9,312
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			10,311		11,516
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		1,485	1,485	7,280	7,280
利益剰余金減少高					
1 配当金		279	279	444	444
利益剰余金期末残高			11,516		18,352

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,684	13,242
減価償却費		1,578	689
貸倒引当金の増加(減少)額		313	94
賞与引当金の増加(減少)額		14	98
証券取引責任準備金の増加(減少)額		265	508
受取利息及び受取配当金		6	14
支払利息		40	313
信用取引収益		3,162	4,720
信用取引費用		1,201	862
固定資産売却益		1	
固定資産除売却損		41	130
投資有価証券売却益			0
ゴルフ・リゾート会員権評価損		6	6
預託金の減少(増加)額		5,399	105,201
金銭信託の減少(増加)額			4,400
トレーディング商品の純増減額		1	180
信用取引資産・負債の純増減額		8,175	121,683
預り金の増加(減少)額		3,857	44,105
有価証券担保借入金の増加(減少)額		129	18,715
受入保証金の増加(減少)額		793	65,234
短期差入保証金の減少(増加)額		754	2,100
その他		634	65
小計		5,739	90,362
利息及び配当金の受取額		6	14
利息の支払額		38	156
信用取引収益の受取額		3,104	4,289
信用取引費用の支払額		1,232	915
法人税等の支払額		2,336	699
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,236	87,829
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		23	337
有形固定資産の売却による収入		1	
無形固定資産の取得による支出		2,100	512
投資有価証券の取得による支出		187	250
投資有価証券の売却による収入			7
保険契約返戻金収入		5	0
その他		23	198
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,280	1,290

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加(純減少)額		6,000	16,950
コマーシャル・ペーパーの純増加 (純減少)額			3,000
長期借入金の借入による収入		800	35,080
長期借入金の返済による支出		212	499
割賦未払金の返済による支出		321	143
社債の発行による収入			59,831
株式の発行による収入		48	115
自己株式の取得による支出		2	15
配当金の支払額		279	444
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,034	113,875
現金及び現金同等物に係る換算差額			0
現金及び現金同等物の増減額		2,483	24,756
現金及び現金同等物期首残高		7,472	4,989
現金及び現金同等物期末残高	1	4,989	29,744

## ( 連結財務諸表について )

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)、並びに同規則第46条及び第68条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)及び「証券業経理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

### 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社  
連結子会社名 松井土地建物株式会社

#### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないため、持分法の適用はありません。

#### 3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 有価証券及びデリバティブの評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券等

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引については、時価法を採用しております。

トレーディング商品に属さない有価証券等

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社は定額法を、連結子会社は定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物15年~40年、器具・備品4年~10年であります。

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個

別債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上することとしております。ただし、当期中に賞与を含んだ報酬体系の見直しを行ったため、当期末現在の翌期支給見込額に該当がないため、賞与引当金は計上しておりません。

#### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (5) 重要なヘッジ会計の方法

長期借入金に係る金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引を利用しており、その会計処理は特例処理によっております。

#### (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

##### 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

#### 5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

#### 6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

## 注記事項

### (連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 有形固定資産より控除した減価償却累計額	428 百万円	349 百万円
2. 一年内償還社債は、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成 13 年内閣府令第 23 号)第 2 条に定める劣後特約付社債であります。		
3. 証券取引法の規定に基づく準備金を計上しております。準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。 証券取引責任準備金 …… 証券取引法第 51 条		

### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
現金・預金勘定	4,989 百万円	29,744 百万円
現金及び現金同等物	4,989 百万円	29,744 百万円

### (セグメント情報)

#### 1. 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社は、有価証券の売買等の媒介及び取次、有価証券の引受、募集及び売出しの取扱などの証券業を中心とする事業活動を行っており、前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、当該事業の営業収益、営業利益及び資産の金額はいずれも全事業の合計の 90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

#### 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載事項はありません。

#### 3. 海外売上高(営業収益)

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高(営業収益)がないため、記載事項はありません。

### (表示方法の変更)

従来預託金に含まれていた金銭信託を、当連結会計年度より、金銭信託として計上しております。なお、前連結会計年度末の金銭信託は、1,100 百万円であります。

(参考資料)

連結損益計算書四半期推移

(単位：百万円)

科目	前年	前年	前年	前年	前期	当	当	当	当	当期
	第1四半期 (14. 4. 1) (14. 6.30)	第2四半期 (14. 7. 1) (14. 9.30)	第3四半期 (14.10. 1) (14.12.31)	第4四半期 (15. 1. 1) (15. 3.31)	累計 (14. 4. 1) (15. 3.31)	第1四半期 (15. 4. 1) (15. 6.30)	第2四半期 (15. 7. 1) (15. 9.30)	第3四半期 (15.10. 1) (15.12.31)	第4四半期 (16. 1. 1) (16. 3.31)	累計 (15. 4. 1) (16. 3.31)
営業収益	3,493	3,485	3,348	3,100	13,425	3,894	6,180	6,856	8,107	25,036
受入手数料	2,777	2,588	2,542	2,332	10,240	3,127	5,159	5,468	6,452	20,206
トレーディング損益	0	8	5	25	39	0	0	1	29	30
金融収益	716	905	812	793	3,224	767	1,021	1,387	1,626	4,800
金融費用	245	329	328	372	1,274	295	293	316	393	1,298
純営業収益	3,248	3,156	3,020	2,728	12,151	3,599	5,886	6,539	7,713	23,738
販売費・一般管理費	2,921	1,827	1,875	1,988	8,612	2,037	2,458	2,378	2,580	9,453
取引関係費	429	409	403	394	1,635	414	589	586	672	2,261
人件費	480	427	432	448	1,786	463	436	517	447	1,863
不動産関係費	285	169	89	80	622	84	82	81	123	369
事務費	555	659	701	649	2,564	870	1,017	998	1,102	3,986
減価償却費	1,123	141	154	161	1,578	157	172	176	185	689
租税公課	10	7	4	4	25	17	52	16	14	67
貸倒引当金繰入	-	-	75	239	313	9	76	10	1	94
その他	39	16	18	15	88	25	35	26	38	125
営業利益	328	1,328	1,144	739	3,540	1,562	3,428	4,161	5,134	14,285
営業外損益	11	3	0	13	21	10	44	223	12	268
経常利益	316	1,331	1,144	726	3,518	1,572	3,385	3,938	5,121	14,016
特別損益	344	278	98	115	834	168	135	114	358	774
税金等調整前 四半期純損益	27	1,054	1,047	612	2,684	1,405	3,249	3,824	4,764	13,242
法人税、住民税 及び事業税	2	48	635	467	1,153	709	1,750	1,848	2,369	6,676
法人税等調整額	12	400	188	154	47	61	251	168	233	713
四半期純損益	18	605	599	298	1,485	757	1,751	2,144	2,628	7,280



## 平成 16 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 16 年 4 月 22 日

上場会社名 **松井証券株式会社**

上 場 取 引 所 東京証券取引所

コード番号 8 6 2 8

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.matsui.co.jp/>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 松井 道夫

問合せ先責任者 役職名 常務取締役財務部長 氏名 今田 弘仁

TEL (03) 5216-0653

決算取締役会開催日 平成 16 年 4 月 22 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 27 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

16 年 3 月期の業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

### (1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月 期	25,036	( 86.5 )	23,738	( 95.4 )	14,277	( 304.8 )	14,007	( 299.7 )
15 年 3 月 期	13,425	( 5.0 )	12,151	( 6.3 )	3,527	( 19.0 )	3,505	( 10.6 )

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%
16 年 3 月 期	7,275 ( 392.2 )	81 44	76 93	20.5	4.3
15 年 3 月 期	1,478 ( 20.5 )	16 86	16 58	4.7	2.0

(注) 1. 期中平均株式数 16 年 3 月期 88,373,711 株

15 年 3 月期 87,673,327 株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年額)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
16 年 3 月 期	24 54	0 00	24 54	2,183	30.01	5.58
15 年 3 月 期	5 04	0 00	5 04	444	30.03	1.39

### (3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり 株主資本	自己資本 規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
16 年 3 月 期	488,111	39,112	8.0	438 80	465.0
15 年 3 月 期	169,857	31,987	18.8	363 29	830.4

(注) 1. 期末発行済株式数 16 年 3 月期 88,957,910 株

15 年 3 月期 88,048,942 株

2. 期末自己株式数 16 年 3 月期 9,149 株

15 年 3 月期 2,357 株

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
現金・預金			4,887		29,580	
預託金			77,801		183,002	
金銭信託					4,400	
トレーディング商品			1		397	
約定見返勘定					14	
信用取引資産			78,343		261,154	
信用取引貸付金		72,777		252,081		
信用取引借証券担保金		5,566		9,073		
立替金			236		23	
募集等払込金					44	
短期差入保証金			2,999		899	
前払費用			103		175	
未収収益			775		1,931	
繰延税金資産			188		692	
その他			333		616	
貸倒引当金			323		206	
流動資産合計			165,342	97.3	482,721	98.9
固定資産						
1 有形固定資産	1		509	0.3	634	0.1
建物		276			400	
器具・備品		227			193	
土地		6			41	
2 無形固定資産			2,165	1.3	2,055	0.4
ソフトウェア		2,109			1,997	
その他		55			58	
3 投資その他の資産			1,841	1.1	2,700	0.6
投資有価証券		665			1,177	
関係会社株式		450			450	
出資金		3			3	
長期貸付金		50			168	
長期差入保証金		22			193	
長期前払費用		7			21	
繰延税金資産		565			643	
その他		130			307	
貸倒引当金		50			261	
固定資産合計			4,515	2.7	5,389	1.1
資産合計			169,857	100.0	488,111	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
トレーディング商品				217	
約定見返勘定			1		
信用取引負債			40,213	101,342	
信用取引借入金		20,042		64,046	
信用取引貸証券受入金		20,171		37,296	
有価証券担保借入金			4,864	23,579	
有価証券貸借取引 受入金		4,864		23,579	
預り金			35,256	79,360	
受入保証金			47,743	112,977	
有価証券等受入未了勘定				15	
短期借入金			6,694	25,177	
コマーシャル・ペーパー				3,000	
一年内償還社債	2			500	
前受収益			52	88	
未払金			311	617	
未払費用			476	943	
未払法人税等			135	6,111	
賞与引当金			98		
流動負債合計			135,842	353,925	72.5
固定負債					
社債			500	60,000	
長期借入金			484	33,532	
未払役員退職慰労金			291	281	
固定負債合計			1,275	93,813	19.2
特別法上の準備金					
証券取引責任準備金	3		753	1,261	
特別法上の準備金合計			753	1,261	0.3
負債合計			137,870	448,999	92.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金			11,405	6.7	11,463	2.3
資本剰余金						
1 資本準備金			9,254		9,312	
資本剰余金合計			9,254	5.4	9,312	1.9
利益剰余金						
1 利益準備金			159		159	
2 任意積立金			4,250		4,250	
別途積立金		4,250			4,250	
3 当期末処分利益			7,062		13,893	
利益剰余金合計			11,471	6.8	18,302	3.8
その他有価証券評価差額金			140	0.1	52	0.0
自己株式			2	0.0	17	0.0
資本合計			31,987	18.8	39,112	8.0
負債・資本合計			169,857	100.0	488,111	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
営業収益						
受入手数料			10,240		20,206	
委託手数料		9,516		18,933		
引受け・売出し手数料		27		191		
募集・売出しの取扱 手数料		16		36		
その他の受入手数料		680		1,047		
トレーディング損益	1		39		30	
金融収益			3,224		4,800	
営業収益計			13,425	100.0	25,036	100.0
金融費用			1,274		1,298	
純営業収益			12,151	90.5	23,738	94.8
販売費・一般管理費			8,624	64.2	9,461	37.8
取引関係費		1,635		2,260		
人件費		1,781		1,845		
不動産関係費		655		399		
事務費		2,564		3,995		
減価償却費	2	1,570		682		
租税公課		19		61		
貸倒引当金繰入		313		94		
その他		88		124		
営業利益			3,527	26.3	14,277	57.0
営業外収益			13	0.1	27	0.1
営業外費用			35	0.3	298	1.2
社債発行費				169		
その他		35		129		
経常利益			3,505	26.1	14,007	55.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
特別利益			162	1.2	2	0.0	
固定資産売却益		1			0		
投資有価証券売却益					1		
ゴルフ・リゾート会員権 売却益							
保険金収入		161					
特別損失			995	7.4	776	3.1	
固定資産除売却損		40		130			
証券取引責任準備金繰入		265		508			
投資有価証券評価損				55			
リース契約規定損害金		6		48			
役員退職金		291					
ゴルフ・リゾート会員権 評価損		6		6			
ゴルフ・リゾート会員権 売却損				0			
厚生年金基金特別掛金		364					
社葬費用		24					
本社移転費用				29			
税引前当期純利益			2,672	19.9	13,233	52.8	
法人税、住民税 及び事業税		1,148		6,672			
法人税等調整額		46	1,194	8.9	713	5,958	23.8
当期純利益			1,478	11.0	7,275	29.0	
前期繰越利益			5,585		6,619		
当期末処分利益			7,062		13,893		

## 利益処分案

### (利益処分計算書)

		前事業年度 (平成15年6月22日)		当事業年度 ( )	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			7,062		13,893
利益処分額					
配当金 (注) 1		444		2,183	
取締役賞与金				74	
監査役賞与金			444	3	2,260
次期繰越利益			6,619		11,633

- (注) 1 前事業年度 現金配当 1株につき5.04円。  
 当事業年度 現金配当 1株につき24.54円(案)。  
 2 期別欄の日付は株主総会承認日であります。

## (財務諸表について)

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第2条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)及び「証券業經理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

### 財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### 会計処理基準に関する事項

##### (1) 有価証券及びデリバティブの評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券等

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引については、時価法を採用しております。

トレーディング商品に属さない有価証券等

子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

##### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物15年～40年、器具・備品4年～10年であります。

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。

##### (3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

##### (4) 引当金及び準備金の計上基準

貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上することとしております。ただし、当期中に賞与を含んだ報酬体系の見直しを行ったため、当期末現在の翌期支給見込額に該当がないため、

賞与引当金は計上しておりません。

証券取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、証券取引法第 51 条及び「証券会社に関する内閣府令」第 35 条に定めるところにより算出した金額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

長期借入金に係る金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引を利用しており、その会計処理は特例処理によっております。

(7) その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

## 注記事項

### (貸借対照表関係)

	前事業年度末	当事業年度末
1. 有形固定資産より控除した減価償却累計額	301 百万円	210 百万円
2. 一年内償還社債は、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成 13 年内閣府令第 23 号)第 2 条に定める劣後特約付社債であります。		
3. 証券取引法の規定に基づく準備金を計上しております。準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。 証券取引責任準備金 …… 証券取引法第 51 条		

### (損益計算書関係)

#### 1. トレーディング損益の内訳

	前事業年度	当事業年度
株券	39	28
債券等・その他	1	2
債券等	-	-
その他	1	2
計	39	30

#### 2. 減価償却実施額の内訳

	前事業年度	当事業年度
有形固定資産	131	99
無形固定資産	1,426	582
投資その他の資産	13	1
計	1,570	682

### (表示方法の変更)

従来預託金に含まれていた金銭信託を、当事業年度より、金銭信託として計上しております。なお、前事業年度末の金銭信託は、1,100 百万円であります。

(参考資料)

## 平成 16 年 3 月期 決算資料

### 1. 手数料収入

#### (1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	当期	前期	前期比
委託手数料	18,933	9,516	199.0%
(株券等)	18,798	9,424	199.5%
(債券等)	-	-	-
(受益証券)	83	79	105.1%
(その他)	52	13	393.0%
引受け・売出し手数料	191	27	695.6%
募集・売出しの取扱手数料	36	16	218.2%
その他の受入手数料	1,047	680	154.1%
合計	20,206	10,240	197.3%

#### (2) 商品別内訳

(単位：百万円)

	当期	前期	前期比
株券等	19,355	9,697	199.6%
債券等	-	-	-
受益証券	85	80	106.6%
その他	766	463	165.5%
合計	20,206	10,240	197.3%

### 2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	当期	前期	前期比
株券等	28	39	-
債券等・その他	2	1	328.6%
債券等	-	-	-
その他	2	1	328.6%
合計	30	39	-

### 3. 株券売買高

(単位：百万株、百万円)

	当期		前期		前期比	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	25,304	13,651,243	13,214	5,570,458	191.5%	245.1%
(自己)	8	3,269	15	10,009	53.1%	32.7%
(委託)	25,296	13,647,974	13,199	5,560,449	191.7%	245.4%
委託比率	100.0	100.0	99.9%	99.8%		
1株当たり委託手数料	74 銭		69 銭			

#### 4. 引受・募集・売上の取扱高

(単位：百万株、百万円)

			当期	前期	前期比
引受・売上の取扱高	株券	(株数)	1	0	1,594.8%
		(金額)	4,094	642	637.3%
	債券	(額面金額)	-	-	-
	受益証券	(額面金額)	-	-	-
	コマーシャル・ペーパー及び外国証券等	(金額)	-	-	-
募集・売上の取扱高	株券	(株数)	0	0	88.4%
		(金額)	1,706	973	175.4%
	債券	(額面金額)	-	-	-
	受益証券	(額面金額)	2,098	382	548.8%
	コマーシャル・ペーパー及び外国証券等	(金額)	12	19	65.4%

#### 5. 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		当期末 (H16.3.31)	前期末 (H15.3.31)
基本的項目	資本合計 (A)	39,059	31,543
補完的項目	評価差額金(評価益)等	52	-
	証券取引責任準備金等	1,261	753
	一般貸倒引当金	205	322
	短期劣後債務	500	500
	計 (B)	2,019	1,575
控除資産	(C)	4,633	4,417
固定化されていない自己資本の額 (A) + (B) - (C) (D)		36,444	28,702
リスク相当額	市場リスク相当額	135	54
	取引先リスク相当額	5,439	1,721
	基礎的リスク相当額	2,262	1,680
	計 (E)	7,837	3,456
自己資本規制比率 (D) / (E)		465.0%	830.4%

- (注) 1. 前期末の自己資本規制比率は、決算修正後かつ社外流出後の数値に基づき算出しております。当期の自己資本規制比率は、決算修正後の数値に基づき算出しております。  
 2. 数値は、百万円以下を切り捨てて表記しております。

6. 損益計算書四半期推移

(単位：百万円)

科目	前年	前年	前年	前年	前期	(単位：百万円)				
	第1四半期 (14. 4. 1) (14. 6.30)	第2四半期 (14. 7. 1) (14. 9.30)	第3四半期 (14.10. 1) (14.12.31)	第4四半期 (15. 1. 1) (15. 3.31)	累計 (14. 4. 1) (15. 3.31)	当 第1四半期 (15. 4. 1) (15. 6.30)	当 第2四半期 (15. 7. 1) (15. 9.30)	当 第3四半期 (15.10. 1) (15.12.31)	当 第4四半期 (16.01. 1) (16.03.31)	当期 累計 (15. 4. 1) (16. 3.31)
営業収益	3,493	3,485	3,348	3,100	13,425	3,894	6,180	6,856	8,107	25,036
受入手数料	2,777	2,588	2,542	2,332	10,240	3,127	5,159	5,468	6,452	20,206
トレーディング損益	0	8	5	25	39	0	0	1	29	30
金融収益	716	905	812	793	3,224	767	1,021	1,387	1,626	4,800
金融費用	245	329	328	372	1,274	295	293	316	393	1,298
純営業収益	3,248	3,156	3,020	2,728	12,151	3,599	5,886	6,539	7,713	23,738
販売費・一般管理費	2,921	1,832	1,880	1,991	8,624	2,039	2,461	2,380	2,580	9,461
取引関係費	429	409	403	394	1,635	413	588	586	672	2,260
人件費	477	426	432	446	1,781	461	432	512	441	1,845
不動産関係費	292	177	97	88	655	92	89	88	130	399
事務費	555	659	701	649	2,564	870	1,020	1,001	1,105	3,995
減価償却費	1,121	139	152	159	1,570	155	170	174	183	682
租税公課	7	6	2	3	19	14	51	17	13	61
貸倒引当金繰入	-	-	75	239	313	9	76	10	1	94
その他	39	16	18	15	88	25	35	26	38	124
営業利益	327	1,324	1,139	736	3,527	1,560	3,426	4,159	5,133	14,277
営業外損益	12	2	1	13	22	10	44	223	13	270
経常利益	315	1,326	1,140	723	3,505	1,570	3,381	3,935	5,120	14,007
特別損益	343	278	98	114	833	168	135	114	357	774
税引前 四半期純損益	28	1,049	1,042	609	2,672	1,402	3,246	3,822	4,763	13,233
法人税、住民税 及び事業税	2	47	634	466	1,148	708	1,748	1,847	2,369	6,672
法人税等調整額	12	400	188	154	46	61	251	168	233	713
四半期純損益	18	603	597	296	1,478	756	1,749	2,143	2,627	7,275

## 7. ネットストックにおける口座数等

### 第84期上期

年月		平成11年 4月末	平成11年 5月末	平成11年 6月末	平成11年 7月末	平成11年 8月末	平成11年 9月末
項目							
ネットストック口座数 (増減数)		4,097 (854)	5,226 (1,129)	6,401 (1,175)	8,679 (2,278)	10,586 (1,907)	13,286 (2,700)
ネットストック信用口座数 (増減数)		427 (68)	531 (104)	651 (120)	803 (152)	1,067 (264)	1,418 (351)
ネットストックを通じた 株式委託取引	約定件数 (件)	14,569	12,455	20,139	26,819	28,068	39,609
	売買代金 (単位:百万円)	11,434	9,561	17,989	27,287	26,995	38,689

### 第84期下期

年月		平成11年 10月末	平成11年 11月末	平成11年 12月末	平成12年 1月末	平成12年 2月末	平成12年 3月末
項目							
ネットストック口座数 (増減数)		18,085 (4,799)	20,823 (2,738)	22,714 (1,891)	24,815 (2,101)	27,577 (2,762)	29,768 (2,191)
ネットストック信用口座数 (増減数)		2,987 (1,569)	3,681 (694)	4,136 (455)	4,539 (403)	5,007 (468)	5,453 (446)
ネットストックを通じた 株式委託取引	約定件数 (件)	94,385	146,952	141,655	153,773	181,408	211,176
	売買代金 (単位:百万円)	92,902	170,220	163,266	180,021	234,337	248,548

### 第85期上期

年月		平成12年 4月末	平成12年 5月末	平成12年 6月末	平成12年 7月末	平成12年 8月末	平成12年 9月末
項目							
ネットストック口座数 (増減数)		30,226 (458)	30,856 (630)	31,842 (986)	32,739 (897)	34,206 (1,467)	35,118 (912)
ネットストック信用口座数 (増減数)		5,847 (394)	6,239 (392)	6,780 (541)	7,470 (690)	8,201 (731)	8,780 (579)
ネットストックを通じた 株式委託取引	約定件数 (件)	190,054	195,546	244,315	230,677	238,915	237,761
	売買代金 (単位:百万円)	202,550	211,881	242,515	232,400	257,194	235,491

### 第85期下期

年月		平成12年 10月末	平成12年 11月末	平成12年 12月末	平成13年 1月末	平成13年 2月末	平成13年 3月末
項目							
ネットストック口座数 (増減数)		35,638 (520)	36,649 (1,011)	38,017 (1,368)	39,518 (1,501)	42,397 (2,879)	45,353 (2,956)
ネットストック信用口座数 (増減数)		9,052 (272)	9,552 (500)	9,990 (438)	10,141 (151)	10,896 (755)	11,607 (711)
ネットストックを通じた 株式委託取引	約定件数 (件)	266,295	289,533	333,601	329,181	374,035	522,513
	売買代金 (単位:百万円)	251,411	252,883	277,347	283,804	301,900	426,629

### 第86期上期

年月		平成13年 4月末	平成13年 5月末	平成13年 6月末	平成13年 7月末	平成13年 8月末	平成13年 9月末
項目							
ネットストック口座数 (増減数)		48,153 (2,800)	51,396 (3,243)	53,910 (2,514)	57,715 (3,805)	60,278 (2,563)	63,100 (2,822)
ネットストック信用口座数 (増減数)		12,203 (596)	12,873 (670)	13,672 (799)	14,399 (727)	15,209 (810)	16,417 (1,208)
ネットストックを通じた 株式委託取引	約定件数 (件)	544,373	575,337	449,917	430,793	554,559	521,489
	売買代金 (単位:百万円)	474,530	538,348	396,759	364,249	462,512	413,319

第86期下期

年月		平成13年 10月末	平成13年 11月末	平成13年 12月末	平成14年 1月末	平成14年 2月末	平成14年 3月末
項目							
ネットストック口座数 (増減数)		65,772 (2,672)	67,104 (1,332)	68,366 (1,262)	70,238 (1,872)	72,292 (2,054)	74,106 (1,814)
ネットストック信用口座数 (増減数)		17,575 (1,158)	18,344 (769)	18,999 (655)	19,711 (712)	20,337 (626)	20,919 (582)
ネットストックを通じた 株式委託取引	約定件数 (件)	613,945	572,121	553,366	516,670	570,464	773,679
	売買代金 (単位:百万円)	502,760	471,598	397,715	369,197	427,763	672,706

第87期上期

年月		平成14年 4月末	平成14年 5月末	平成14年 6月末	平成14年 7月末	平成14年 8月末	平成14年 9月末
項目							
ネットストック口座数 (増減数)		75,638 (1,532)	77,265 (1,627)	79,226 (1,961)	81,087 (1,861)	82,671 (1,584)	84,018 (1,347)
ネットストック信用口座数 (増減数)		21,471 (552)	21,871 (400)	22,250 (379)	22,797 (547)	23,297 (500)	23,614 (317)
ネットストックを通じた 株式委託取引	約定件数 (件)	622,829	616,338	519,679	620,032	544,769	495,589
	売買代金 (単位:百万円)	533,392	563,826	469,025	543,582	450,273	416,549

第87期下期

年月		平成14年 10月末	平成14年 11月末	平成14年 12月末	平成15年 1月末	平成15年 2月末	平成15年 3月末
項目							
ネットストック口座数 (増減数)		85,325 (1,307)	86,619 (1,294)	87,922 (1,303)	89,254 (1,332)	90,730 (1,476)	92,087 (1,357)
ネットストック信用口座数 (増減数)		23,933 (319)	24,181 (248)	24,431 (250)	24,651 (220)	24,893 (242)	25,150 (257)
ネットストックを通じた 株式委託取引	約定件数 (件)	593,425	606,211	493,275	528,380	548,925	545,429
	売買代金 (単位:百万円)	498,520	487,966	385,187	415,422	432,760	398,661

第88期上期

年月		平成15年 4月末	平成15年 5月末	平成15年 6月末	平成15年 7月末	平成15年 8月末	平成15年 9月末
項目							
ネットストック口座数 (増減数)		93,411 (1,324)	95,164 (1,753)	97,266 (2,102)	100,429 (3,163)	103,934 (3,505)	108,311 (4,377)
ネットストック信用口座数 (増減数)		25,394 (244)	25,889 (495)	26,478 (589)	27,671 (1,193)	28,949 (1,278)	30,324 (1,375)
ネットストックを通じた 株式委託取引	約定件数 (件)	671,059	764,828	1,011,839	1,120,759	976,406	1,167,254
	売買代金 (単位:百万円)	483,889	567,306	840,678	1,142,328	967,915	1,361,834

第88期下期

年月		平成15年 10月末	平成15年 11月末	平成15年 12月末	平成16年 1月末	平成16年 2月末	平成16年 3月末
項目							
ネットストック口座数 (増減数)		113,211 (4,900)	117,112 (3,901)	120,448 (3,336)	124,905 (4,457)	133,228 (8,323)	143,229 (10,001)
ネットストック信用口座数 (増減数)		31,855 (1,531)	33,000 (1,145)	34,069 (1,069)	35,200 (1,131)	36,260 (1,060)	37,763 (1,503)
ネットストックを通じた 株式委託取引	約定件数 (件)	1,464,661	880,831	879,429	1,072,906	948,776	1,824,028
	売買代金 (単位:百万円)	1,855,648	1,003,125	960,410	1,214,834	1,073,486	2,212,713